

# 平成 27 年国勢調査

## 就業状態等基本集計結果

(平成 27 年 10 月 1 日現在)

### 【結果の概要】

#### 1. 労働力人口・労働力率

- ・ 労働力人口は 466,181 人で、17,401 人（▲3.6%）減少。
- ・ 平成 22 年と比べ、労働力率は 57.1%で、0.3 ポイント低下。
- ・ 平成 22 年と比べ、男性の労働力率は 2.4 ポイント低下し、女性は 1.4 ポイント上昇。

#### 2. 従業上の地位

- ・ 雇用者のうち、「正規の職員・従業員」の割合は男女とも低下し、「パート・アルバイト・その他」は男女とも上昇。
- ・ 男性の雇用者は「正規の職員・従業員」が 82.0%と最も高いのに対し、女性は「パート・アルバイト・その他」の 54.6%が最も高い。

#### 3. 産業

- ・ 第 1 次産業は 9.0%、第 2 次産業は 22.3%、第 3 次産業は 68.7%。
- ・ 第 1 次産業、第 2 次産業の割合は低下し、第 3 次産業は一貫して上昇。

#### 4. 職業

- ・ 「事務従事者」が 17.2%で最も割合が高い。
- ・ 平成 22 年と比べ、「専門的・技術的職業従事者」の割合が 1.0 ポイント上昇し、「販売従事者」の割合が 0.9 ポイント低下。

## 用語の解説

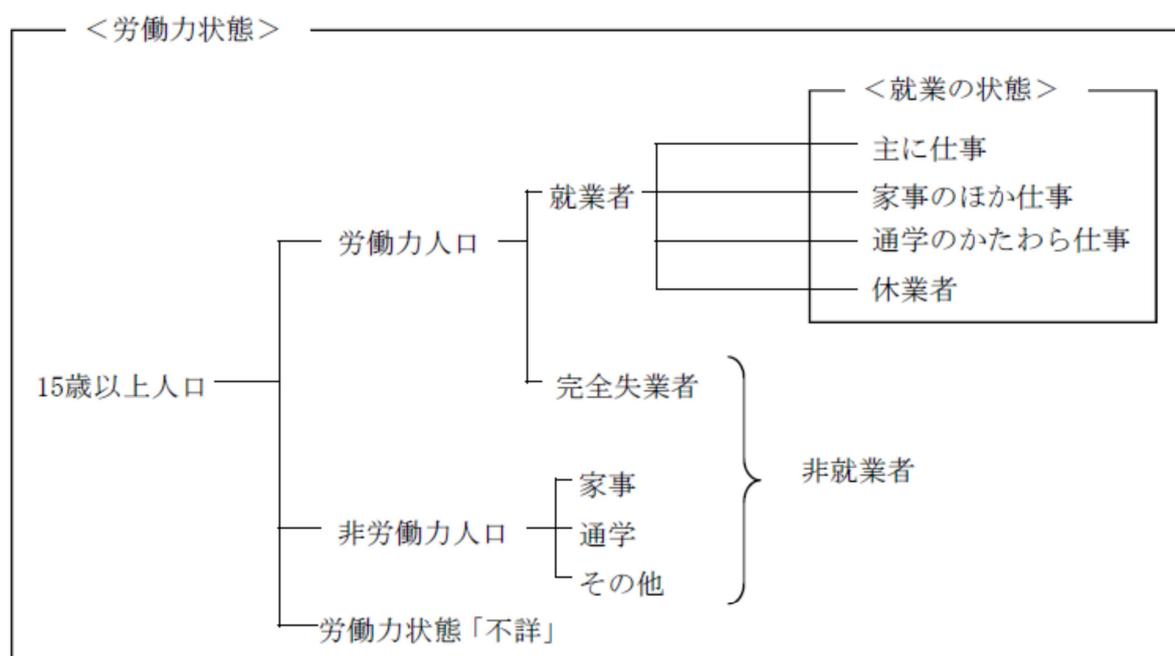
### <人口>

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

### <労働力状態・労働力率>

#### (1) 労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



※各用語の定義は、次ページに掲載しています。

区分	内容
労働力人口	就業者及び完全失業者
就業者	調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした者 なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としている。 ① 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合 ② 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合 また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含めている。
主に仕事	主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしていた場合
家事のほか仕事	主に家事などをしていて、そのかわり、例えばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合
通学のかたわら仕事	主に通学していて、そのかわり、例えばアルバイトなど、少しでも収入を伴う仕事をした場合
休業者	① 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合 ② 事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合
完全失業者	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者
非労働力人口	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外の者
家事	自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合
通学	主に通学していた場合
その他	上のどの区分にも当てはまらない場合（幼児・高齢者など）
労働力状態「不詳」	未回答などにより労働力状態が判定できない場合

## （２）労働力率

「労働力率」とは、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合のことをいう。

### <産業>

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、就業状態等基本集計では、大分類について集計している。

### <職業>

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類

によって分類したものをいう（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）。

なお、従事した仕事が二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によっている。

# 1 労働力人口

## (1) 労働力人口・労働力率

**和歌山県の労働力人口は 466,181 人、労働力率は 57.1%**

和歌山県の労働力人口は 466,181 人で、平成 22 年と比べると、17,401 人（▲3.6%）減少しました。

15 歳以上の労働力率は 57.1%で、うち男性 68.4%、女性 47.3%となっています。平成 22 年と比べると、男性は 2.4 ポイント低下し、70%を下回っています。一方、女性は 1.4 ポイント上昇し、平成 17 年国勢調査から 3 回連続の上昇となっています。

市町村別にみると、紀の川市、岩出市、有田川町、印南町、みなべ町、日高川町、上富田町の 2 市 5 町で 60%を超える一方、すさみ町、太地町、古座川町、北山村、串本町の 4 町 1 村で 50%を下回っています。

ブロック別では、紀の川市・岩出市が 60%を超えていますが、新宮市・東牟婁郡が 50.5%と県全体の 57.1%を 6.6 ポイント下回っています。（表 1-1、表 1-2、表 1-3）

表 1-1 労働力状態 男女別 15 歳以上人口の推移（昭和 60 年～平成 27 年）

	年	15 歳以上				非労働力	労働力率	ポイント
		人口 <sup>注1</sup>	労働力人口	就業者	完全失業者	人口	<sup>注2</sup>	
		人	人	人	人	人	%	
総数	昭和 60 年	861,913	518,457	497,049	21,408	342,097	60.2	▲ 1.0
	平成 2 年	880,713	521,763	503,903	17,860	355,276	59.5	▲ 0.7
	7 年	904,667	546,051	521,584	24,467	357,042	60.5	1.0
	12 年	910,128	525,162	499,157	26,005	378,519	58.1	▲ 2.4
	17 年	891,901	510,892	478,478	32,414	370,207	58.0	▲ 0.1
	22 年	865,419	483,582	450,969	32,613	358,519	57.4	▲ 0.6
	27 年	842,518	466,181	445,326	20,855	350,868	57.1	▲ 0.3
男性	昭和 60 年	404,303	318,474	302,337	16,137	85,276	78.9	▲ 2.2
	平成 2 年	411,393	314,506	301,719	12,787	95,010	76.8	▲ 2.1
	7 年	423,162	327,971	311,152	16,819	94,418	77.6	0.8
	12 年	424,878	309,557	291,858	17,699	111,262	73.6	▲ 4.0
	17 年	414,084	294,467	272,309	22,158	112,729	72.3	▲ 1.3
	22 年	401,015	275,633	253,134	22,499	113,793	70.8	▲ 1.5
	27 年	391,097	258,629	244,692	13,937	119,234	68.4	▲ 2.4
女性	昭和 60 年	457,610	199,983	194,712	5,271	256,821	43.8	0.4
	平成 2 年	469,320	207,257	202,184	5,073	260,266	44.3	0.5
	7 年	481,505	218,080	210,432	7,648	262,624	45.4	1.1
	12 年	485,250	215,605	207,299	8,306	267,257	44.7	▲ 0.7
	17 年	477,817	216,425	206,169	10,256	257,478	45.7	1.0
	22 年	464,404	207,949	197,835	10,114	244,726	45.9	0.2
	27 年	451,421	207,552	200,634	6,918	231,634	47.3	1.4

注1)労働力状態不詳を含む

注2)労働力率の算定に労働力不詳を含まず

表1-2 市町村別労働力状態 15歳以上人口の推移（平成22年、27年）

	平成27年				平成22年			
	15歳以上人口 <sup>注1)</sup>	労働力人口	非労働力人口	労働力率 <sup>注2)</sup>	15歳以上人口 <sup>注1)</sup>	労働力人口	非労働力人口	労働力率 <sup>注2)</sup>
	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(%)
総数(県全体)	842,518	466,181	350,868	57.1	865,419	483,582	358,519	57.4
和歌山市	317,707	170,786	132,002	56.4	318,838	174,513	127,823	57.7
海南市	45,955	24,917	20,237	55.2	48,297	26,421	21,551	55.1
橋本市	55,678	30,852	23,910	56.3	57,413	32,452	24,279	57.2
有田市	25,031	14,047	10,540	57.1	26,423	15,068	11,172	57.4
御坊市	21,580	11,949	9,073	56.8	22,497	12,424	9,700	56.2
田辺市	65,190	37,196	26,014	58.8	68,242	39,641	27,596	59.0
新宮市	25,527	13,075	11,573	53.0	27,509	14,281	12,843	52.7
紀の川市	54,862	32,480	21,058	60.7	57,150	33,787	22,412	60.1
岩出市	44,717	26,342	16,814	61.0	42,133	25,121	15,340	62.1
紀美野町	8,498	4,476	4,016	52.7	9,513	5,030	4,482	52.9
かつらぎ町	15,178	8,879	6,222	58.8	16,276	9,459	6,726	58.4
九度山町	4,014	2,220	1,736	56.1	4,481	2,458	2,012	55.0
高野町	3,102	1,778	1,280	58.1	3,680	2,060	1,608	56.2
湯浅町	10,738	6,062	4,449	57.7	11,534	6,668	4,691	58.7
広川町	6,294	3,502	2,499	58.4	6,683	3,822	2,820	57.5
有田川町	22,916	14,216	8,544	62.5	23,386	14,235	8,991	61.3
美浜町	6,645	3,433	3,166	52.0	7,063	3,648	3,414	51.7
日高町	6,444	3,770	2,654	58.7	6,211	3,582	2,629	57.7
由良町	5,202	2,876	2,302	55.5	5,722	3,117	2,575	54.8
印南町	7,047	4,307	2,728	61.2	7,504	4,531	2,968	60.4
みなべ町	10,974	7,408	3,525	67.8	11,426	7,614	3,804	66.7
日高川町	8,557	5,130	3,423	60.0	9,108	5,219	3,839	57.6
白浜町	19,179	10,275	8,492	54.8	19,852	10,807	8,944	54.7
上富田町	12,789	7,494	4,755	61.2	12,415	7,156	4,922	59.2
すさみ町	3,777	1,772	1,988	47.1	4,261	2,029	2,229	47.7
那智勝浦町	14,053	7,194	6,844	51.2	15,178	7,917	7,176	52.5
太地町	2,822	1,383	1,429	49.2	2,923	1,432	1,491	49.0
古座川町	2,605	1,086	1,516	41.7	2,841	1,190	1,645	42.0
北山村	412	185	227	44.9	451	175	275	38.9
串本町	15,025	7,091	7,852	47.5	16,409	7,725	8,562	47.4

注1)労働力状態不詳を含む

注2)労働力率の算定に労働力不詳を含まず

表1-3 ブロック別労働力状態 15歳以上人口の推移（平成22年、27年）

ブロック別	平成27年				平成22年			
	15歳以上人口 <sup>注1)</sup>	労働力人口	非労働力人口	労働力率 <sup>注2)</sup>	15歳以上人口 <sup>注1)</sup>	労働力人口	非労働力人口	労働力率 <sup>注2)</sup>
	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(%)
和歌山市	317,707	170,786	132,002	56.4	318,838	174,513	127,823	57.7
海南市・海草郡	54,453	29,393	24,253	54.8	57,810	31,451	26,033	54.7
紀の川市・岩出市	99,579	58,822	37,872	60.8	99,283	58,908	37,752	60.9
橋本市・伊都郡	77,972	43,729	33,148	56.9	81,850	46,429	34,625	57.3
有田市・有田郡	64,979	37,827	26,032	59.2	68,026	39,793	27,674	59.0
御坊市・日高郡	66,449	38,873	26,871	59.1	69,531	40,135	28,929	58.1
田辺市・西牟婁郡	100,935	56,737	41,249	57.9	104,770	59,633	43,691	57.7
新宮市・東牟婁郡	60,444	30,014	29,441	50.5	65,311	32,720	31,992	50.6

注1)労働力状態不詳を含む

注2)労働力率の算定に労働力不詳を含まず

(2) 年齢5歳階級別労働力率

女性の労働力率はほとんどの年齢階級で上昇、30～34歳の谷は浅くなっている

労働力率を男女別年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳まで90%以上となっています。

一方、女性は25～29歳、45～49歳を頂点としていることには変わりはありませんが、30～44歳の労働力率は上昇傾向にあり、女性の年齢階級別労働力率の傾向を示す、いわゆるM字カーブの谷は浅くなっています。(図1、表2)

図1 男女別年齢5歳階級別労働力率(平成17年、22年、27年)

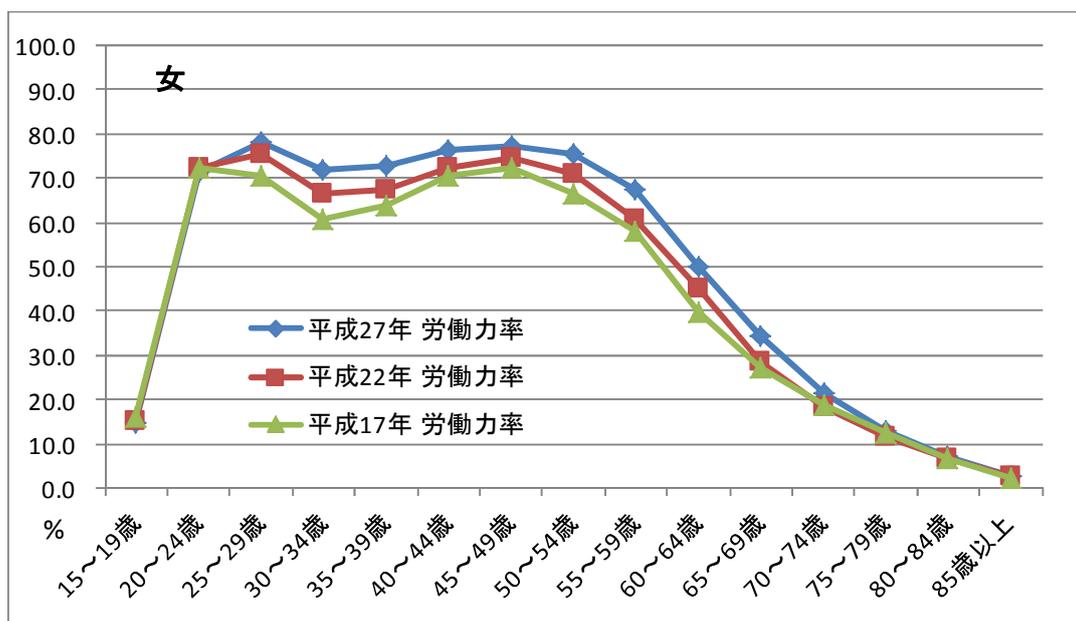
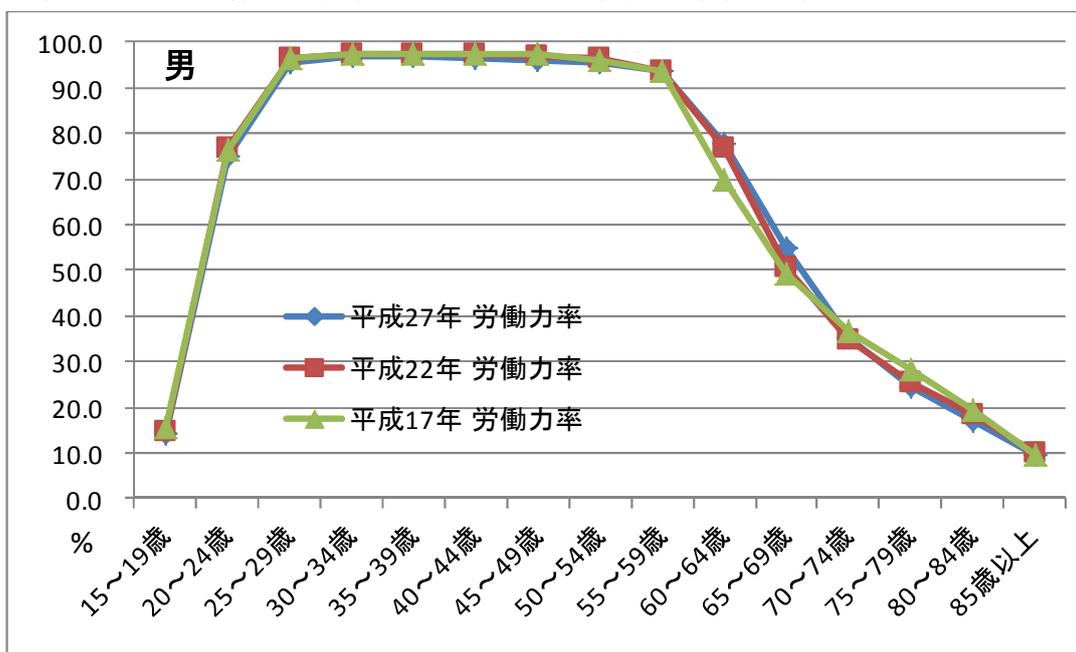


表2 男女別年齢5歳階級別労働力人口、労働力率（平成17年、22年、27年）

年齢 (5歳階級別)	平成27年	平成22年	平成17年	平成27年	平成22年	平成17年	平成27年	平成22年	平成17年	H22-H27 増減ポイント
	労働力人口			非労働力人口			労働力率 <sup>注)</sup>			
<b>男</b>										
総数	258,629	275,633	294,467	119,234	113,793	112,729	68.4	70.8	72.3	▲ 2.4
15～19歳	3,190	3,436	4,283	19,026	20,273	22,862	14.4	14.5	15.8	▲ 0.1
20～24歳	13,264	15,087	17,165	4,481	4,506	5,278	74.7	77.0	76.5	▲ 2.3
25～29歳	18,902	20,927	25,100	937	810	962	95.3	96.3	96.3	▲ 1.0
30～34歳	21,119	25,094	31,715	680	626	837	96.9	97.6	97.4	▲ 0.7
35～39歳	24,841	31,260	28,375	775	799	741	97.0	97.5	97.5	▲ 0.5
40～44歳	30,781	27,589	28,620	1,141	799	736	96.4	97.2	97.5	▲ 0.8
45～49歳	26,857	27,524	29,501	1,163	869	821	95.8	96.9	97.3	▲ 1.1
50～54歳	26,611	28,263	33,020	1,328	1,000	1,360	95.2	96.6	96.0	▲ 1.4
55～59歳	26,811	31,051	38,208	1,861	2,194	2,629	93.5	93.4	93.6	0.1
60～64歳	25,232	30,089	24,057	7,159	9,139	10,376	77.9	76.7	69.9	1.2
65～69歳	20,575	16,272	14,807	16,805	15,763	15,173	55.0	50.8	49.4	4.2
70～74歳	10,444	9,243	10,151	19,075	17,389	17,574	35.4	34.7	36.6	0.7
75～79歳	5,718	5,780	6,356	17,544	17,118	16,236	24.6	25.2	28.1	▲ 0.6
80～84歳	2,983	2,997	2,360	14,599	13,429	9,875	17.0	18.2	19.3	▲ 1.2
85歳以上	1,301	1,021	749	12,660	9,079	7,269	9.3	10.1	9.3	▲ 0.8
<b>女</b>										
総数	207,552	207,949	216,425	231,634	244,726	257,478	47.3	45.9	45.7	1.4
15～19歳	3,116	3,322	4,176	18,250	18,850	21,449	14.6	15.0	16.3	▲ 0.4
20～24歳	12,651	14,527	17,232	5,031	5,544	6,604	71.5	72.4	72.3	▲ 0.9
25～29歳	15,642	17,464	19,558	4,393	5,732	8,119	78.1	75.3	70.7	2.8
30～34歳	16,426	17,590	20,957	6,489	8,875	13,514	71.7	66.5	60.8	5.2
35～39歳	19,146	22,608	20,767	7,208	10,862	11,780	72.6	67.5	63.8	5.1
40～44歳	25,344	22,821	23,536	7,830	8,718	9,782	76.4	72.4	70.6	4.0
45～49歳	24,048	23,976	23,384	7,051	8,176	8,895	77.3	74.6	72.4	2.7
50～54歳	23,842	22,309	24,184	7,827	9,082	12,172	75.3	71.1	66.5	4.2
55～59歳	20,902	21,628	25,522	10,104	13,884	18,494	67.4	60.9	58.0	6.5
60～64歳	17,522	19,173	15,349	17,640	23,411	23,318	49.8	45.0	39.7	4.8
65～69歳	14,410	10,457	9,379	27,465	26,005	25,204	34.4	28.7	27.1	5.7
70～74歳	7,620	5,895	6,490	27,815	26,288	28,359	21.5	18.3	18.6	3.2
75～79歳	3,925	3,687	3,864	26,271	27,692	26,761	13.0	11.7	12.6	1.3
80～84歳	2,033	1,793	1,517	25,630	24,266	21,314	7.3	6.9	6.6	0.4
85歳以上	925	699	510	32,630	27,341	21,713	2.8	2.5	2.3	0.3

注)労働力率の計算には、労働力不詳を含まず

## 2 従業上の地位

男性の雇用者は「正規の職員・従業員」が 82.0%で最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」の 54.6%が最も高い

15歳以上の就業者について従業上の地位別の割合をみると、雇用者（役員を含む）が就業者の 79.6%、自営業主（家庭内職者を含む）が 13.6%、家族内従業者が 6.8%となっています。（表 3-1）

雇用者の内訳を男女別にみると、男性では雇用者のうち、82.0%が「正規の職員・従業員」で最も割合が高く、女性では 54.6%の「パート・アルバイト・その他」が最も高い割合となっています。（表 3-2）

男女、年齢 5 歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の 20～59 歳までの各年齢階級で 6 割を超えています。一方、女性は 20～29 歳の各年齢階級で 5 割を超えているものの、30 歳以上の各年齢階級で 5 割以下となっています。「パート・アルバイト・その他」は、男性の 30～59 歳の各年齢階級で 1 割以下となっていますが、女性は 65 歳以上を除いて、全ての年齢階級で 3 割を超えており、15～19 歳、35 歳以上の全ての年齢階級で「正規の職員・従業員」を上回っています。（表 3-3）

表 3-1 従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数・構成比（平成 22 年、27 年）

			就業者総数 <sup>注1)</sup>	雇用者(役員を含む)			自営業主			家族従業者
				総数	雇用者	役員	総数	雇人のある業主	雇人のない業主(家庭内職者を含む。)	
実数 (人)	平成27年	合計	445,326	348,139	330,034	18,105	59,501	14,679	44,822	29,965
		男	244,692	187,068	173,807	13,261	47,088	12,454	34,634	6,066
		女	200,634	161,071	156,227	4,844	12,413	2,225	10,188	23,899
	平成22年	合計	450,969	344,762	325,874	18,888	64,813	16,535	48,278	34,652
		男	253,134	190,266	176,043	14,223	51,909	14,003	37,906	7,239
		女	197,835	154,496	149,831	4,665	12,904	2,532	10,372	27,413
構成比 (%) <small>注2)</small>	平成27年	合計		79.6	75.4	4.1	13.6	3.4	10.2	6.8
		男		77.9	72.4	5.5	19.6	5.2	14.4	2.5
		女		81.6	79.1	2.5	6.3	1.1	5.2	12.1
	平成22年	合計		77.6	73.4	4.3	14.6	3.7	10.9	7.8
		男		76.3	70.6	5.7	20.8	5.6	15.2	2.9
		女		79.3	76.9	2.4	6.6	1.3	5.3	14.1

注1) 就業者総数には、従業上の地位不詳を含む

注2) 分母の就業者総数から不詳を除いて算出

表 3-2 男女別雇用者数、従業上の地位・構成比（平成 22 年、27 年）

		実数(人)				構成比(%)			
		雇用者総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
平成27年	合計	330,034	210,343	5,771	113,920	100.0	63.7	1.7	34.5
	男	173,807	142,502	2,708	28,597	100.0	82.0	1.6	16.5
	女	156,227	67,841	3,063	85,323	100.0	43.4	2.0	54.6
平成22年	合計	325,874	211,271	5,931	108,672	100.0	64.8	1.8	33.3
	男	176,043	145,321	2,680	28,042	100.0	82.5	1.5	15.9
	女	149,831	65,950	3,251	80,630	100.0	44.0	2.2	53.8

表3-3 従業上の地位、男女別5歳階級別 就業者数・割合（平成27年）

男女 年齢	実数（人）									
	総数 <sup>注）</sup>	雇用者	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・ア ルバイト・ その他	役員	自営業主	雇人のあ る業主	雇人のない業 主（家庭内職 者を含む。）	家族従業者
<b>男</b>	244,692	173,807	142,502	2,708	28,597	13,261	47,088	12,454	34,634	6,066
15～19歳	2,889	2,727	1,278	19	1,430	4	50	1	49	62
20～24歳	12,016	11,177	7,747	213	3,217	36	223	20	203	293
25～29歳	17,501	15,893	13,245	324	2,324	138	529	96	433	576
30～34歳	19,848	17,136	15,162	264	1,710	396	1,248	354	894	702
35～39歳	23,566	19,393	17,659	274	1,460	713	2,273	753	1,520	793
40～44歳	29,310	23,364	21,553	303	1,508	1,304	3,425	1,102	2,323	744
45～49歳	25,554	19,574	17,934	259	1,381	1,423	3,640	1,139	2,501	482
50～54歳	25,413	18,959	17,365	194	1,400	1,583	4,168	1,337	2,831	363
55～59歳	25,595	18,399	16,364	219	1,816	1,810	4,850	1,449	3,401	245
60～64歳	23,677	14,484	9,308	285	4,891	1,833	6,786	1,780	5,006	243
65歳以上	39,323	12,701	4,887	354	7,460	4,021	19,896	4,423	15,473	1,563
<b>女</b>	200,634	156,227	67,841	3,063	85,323	4,844	12,413	2,225	10,188	23,899
15～19歳	2,869	2,771	802	34	1,935	4	37	-	37	8
20～24歳	11,757	11,300	6,911	287	4,102	15	156	3	153	75
25～29歳	14,766	13,965	8,537	414	5,014	31	268	23	245	263
30～34歳	15,691	14,251	7,467	393	6,391	111	429	46	383	647
35～39歳	18,406	16,240	7,283	405	8,552	222	686	115	571	999
40～44歳	24,485	21,435	8,946	423	12,066	436	852	162	690	1,463
45～49歳	23,329	20,133	8,259	347	11,527	509	923	186	737	1,506
50～54歳	23,261	19,270	8,091	305	10,874	600	1,060	238	822	2,095
55～59歳	20,447	15,627	6,474	172	8,981	700	1,189	248	941	2,733
60～64歳	17,095	10,984	2,849	127	8,008	667	1,502	336	1,166	3,708
65歳以上	28,528	10,251	2,222	156	7,873	1,549	5,311	868	4,443	10,402
	割合（%）									
<b>男</b>	100.0	72.4	59.3	1.1	11.9	5.5	19.6	5.2	14.4	2.5
15～19歳	100.0	95.9	45.0	0.7	50.3	0.1	1.8	0.0	1.7	2.2
20～24歳	100.0	95.3	66.0	1.8	27.4	0.3	1.9	0.2	1.7	2.5
25～29歳	100.0	92.7	77.3	1.9	13.6	0.8	3.1	0.6	2.5	3.4
30～34歳	100.0	88.0	77.8	1.4	8.8	2.0	6.4	1.8	4.6	3.6
35～39歳	100.0	83.7	76.2	1.2	6.3	3.1	9.8	3.2	6.6	3.4
40～44歳	100.0	81.0	74.7	1.1	5.2	4.5	11.9	3.8	8.1	2.6
45～49歳	100.0	77.9	71.4	1.0	5.5	5.7	14.5	4.5	10.0	1.9
50～54歳	100.0	75.6	69.3	0.8	5.6	6.3	16.6	5.3	11.3	1.4
55～59歳	100.0	72.7	64.7	0.9	7.2	7.2	19.2	5.7	13.4	1.0
60～64歳	100.0	62.0	39.9	1.2	21.0	7.9	29.1	7.6	21.4	1.0
65歳以上	100.0	33.3	12.8	0.9	19.5	10.5	52.1	11.6	40.5	4.1
<b>女</b>	100.0	79.1	34.4	1.6	43.2	2.5	6.3	1.1	5.2	12.1
15～19歳	100.0	98.3	28.4	1.2	68.6	0.1	1.3	0.0	1.3	0.3
20～24歳	100.0	97.9	59.9	2.5	35.5	0.1	1.4	0.0	1.3	0.6
25～29歳	100.0	96.1	58.8	2.8	34.5	0.2	1.8	0.2	1.7	1.8
30～34歳	100.0	92.3	48.4	2.5	41.4	0.7	2.8	0.3	2.5	4.2
35～39歳	100.0	89.5	40.1	2.2	47.1	1.2	3.8	0.6	3.1	5.5
40～44歳	100.0	88.6	37.0	1.7	49.9	1.8	3.5	0.7	2.9	6.0
45～49歳	100.0	87.3	35.8	1.5	50.0	2.2	4.0	0.8	3.2	6.5
50～54歳	100.0	83.7	35.1	1.3	47.2	2.6	4.6	1.0	3.6	9.1
55～59歳	100.0	77.2	32.0	0.8	44.4	3.5	5.9	1.2	4.6	13.5
60～64歳	100.0	65.1	16.9	0.8	47.5	4.0	8.9	2.0	6.9	22.0
65歳以上	100.0	37.3	8.1	0.6	28.6	5.6	19.3	3.2	16.1	37.8

注）従業上の地位不詳を含む

### 3 産業別構成

#### (1) 産業3部門別就業者数

第1次産業、第2次産業の就業者割合が低下する一方、第3次産業の割合は一貫して上昇

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は38,997人（就業者数の9.0%）、第2次産業は96,639人（同22.3%）、第3次産業は297,145人（同68.7%）となっています。

平成22年の割合と比べると、第1次産業は0.6ポイント、第2次産業は0.1ポイント低下したのに対し、第3次産業は0.7ポイント上昇しています。

（図2、表4）

図2 産業3部門別就業者数の推移（昭和60年～平成27年）

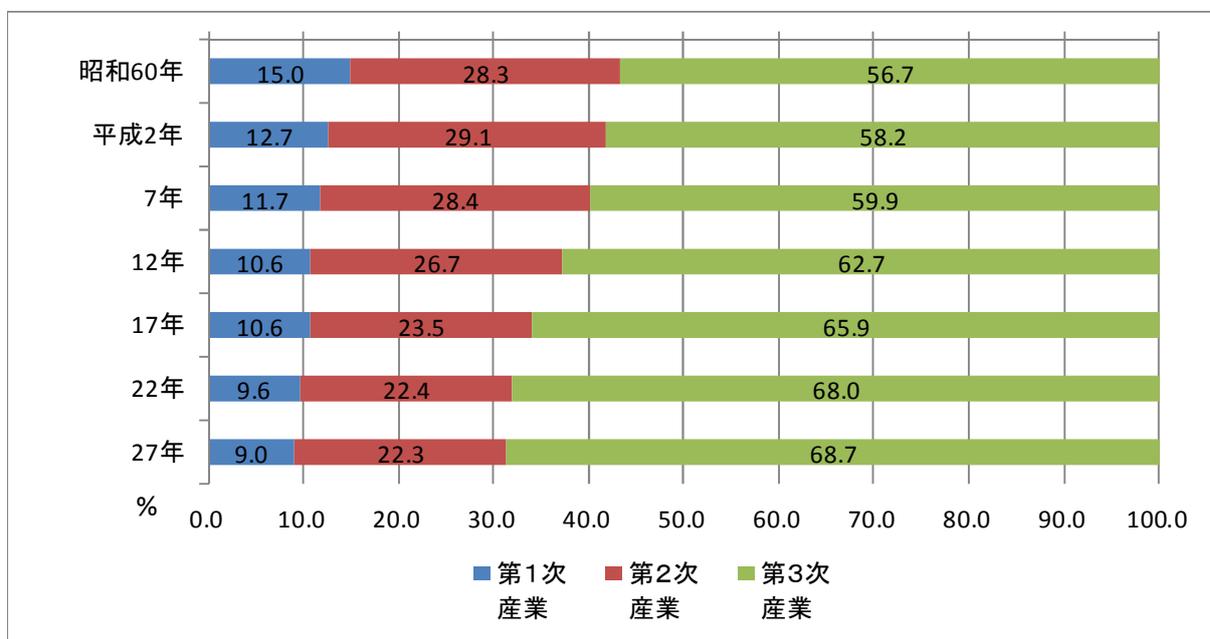


表4 産業3部門別就業者数の推移（昭和60年～平成27年）

		就業者数(人)				割合 <sup>注2)</sup> (%)			
		総数 <sup>注1)</sup>	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数	昭和60年	497,049	74,153	140,508	281,078	100.0	15.0	28.3	56.7
	平成2年	503,903	63,542	146,093	291,796	100.0	12.7	29.1	58.2
	7年	521,584	60,823	146,920	310,469	100.0	11.7	28.4	59.9
	12年	499,157	52,712	132,006	310,576	100.0	10.6	26.7	62.7
	17年	478,478	49,873	110,347	310,170	100.0	10.6	23.5	65.9
	22年	450,969	41,923	97,816	297,550	100.0	9.6	22.4	68.0
	27年	445,326	38,997	96,639	297,145	100.0	9.0	22.3	68.7
男性	昭和60年	302,337	42,281	101,036	158,422	100.0	14.0	33.5	52.5
	平成2年	301,719	35,985	103,698	160,751	100.0	12.0	34.5	53.5
	7年	311,152	34,334	106,633	168,266	100.0	11.1	34.5	54.4
	12年	291,858	29,148	97,248	163,342	100.0	10.1	33.6	56.4
	17年	272,309	27,823	82,298	157,427	100.0	10.4	30.8	58.8
	22年	253,134	24,273	73,556	147,876	100.0	9.9	29.9	60.2
	27年	244,692	22,198	71,950	143,791	100.0	9.3	30.2	60.4
女性	昭和60年	194,712	31,872	39,472	122,656	100.0	16.4	20.3	63.2
	平成2年	202,184	27,557	42,395	131,045	100.0	13.7	21.1	65.2
	7年	210,432	26,489	40,287	142,203	100.0	12.7	19.3	68.0
	12年	207,299	23,564	34,758	147,234	100.0	11.5	16.9	71.6
	17年	206,169	22,050	28,049	152,743	100.0	10.9	13.8	75.3
	22年	197,835	17,650	24,260	149,674	100.0	9.2	12.7	78.1
	27年	200,634	16,799	24,689	153,354	100.0	8.6	12.7	78.7

注1)「分類不能の産業」を含む

注2)分母から「分類不能の産業」の数を除いている

(2) 産業大分類別就業者数

「卸売業、小売業」が15.3%で最も割合が高く、男女別就業者数割合(総数)で男性が1.2ポイント低下し、女性が1.2ポイント上昇

15歳以上の就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が15.3%で最も高く、次いで「医療、福祉」が14.6%、「製造業」が14.2%となっています。

平成22年と比べ、就業者数が最も減少したのが「卸売業、小売業」の5,626人(▲7.6%)、次いで「農業、林業」の2,445人(▲6.2%)となっています。就業者数が増加している産業をみると、「医療、福祉」が7,352人(12.7%)、次いで「複合サービス事業」と1,091人(22.2%)となっています。

男女別割合をみると、就業者総数の割合は、平成22年と比べ、男性が1.2ポイント低下する一方、女性は1.2ポイント上昇しています。また、割合が最も高いのは、男性では、「電気・ガス・熱供給・水道業」で90.6%、女性では「医療、福祉」の74.0%となっています。(表5-1、表5-2)

表5-1 産業大分類別就業者数（平成22年、27年）

産業大分類	就業者数(人)		増減数(人)	増減率(%)	構成比(%)	
	平成27年	平成22年	H22～H27	H22～H27	平成27年	平成22年
総数(15歳以上年齢)	445,326	450,969	-5,643	▲ 1.3	100.0	100.0
第1次産業	38,997	41,923	-2,926	▲ 7.0	8.8	9.3
A 農業, 林業	36,902	39,347	-2,445	▲ 6.2	8.3	8.7
うち農業	35,757	38,050	-2,293	▲ 6.0	8.0	8.4
B 漁業	2,095	2,576	-481	▲ 18.7	0.5	0.6
第2次産業	96,639	97,816	-1,177	▲ 1.2	21.7	21.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	78	43	35	81.4	0.0	0.0
D 建設業	33,388	34,416	-1,028	▲ 3.0	7.5	7.6
E 製造業	63,173	63,357	-184	▲ 0.3	14.2	14.0
第3次産業	297,145	297,550	-405	▲ 0.1	66.7	66.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,834	2,959	-125	▲ 4.2	0.6	0.7
G 情報通信業	4,562	4,438	124	2.8	1.0	1.0
H 運輸業, 郵便業	20,422	22,017	-1,595	▲ 7.2	4.6	4.9
I 卸売業, 小売業	68,173	73,799	-5,626	▲ 7.6	15.3	16.4
J 金融業, 保険業	9,575	10,352	-777	▲ 7.5	2.2	2.3
K 不動産業, 物品賃貸業	5,712	5,119	593	11.6	1.3	1.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	9,476	9,631	-155	▲ 1.6	2.1	2.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	24,702	25,571	-869	▲ 3.4	5.5	5.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	15,298	16,263	-965	▲ 5.9	3.4	3.6
O 教育, 学習支援業	21,267	21,703	-436	▲ 2.0	4.8	4.8
P 医療, 福祉	65,219	57,867	7,352	12.7	14.6	12.8
Q 複合サービス事業	6,009	4,918	1,091	22.2	1.3	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	24,582	23,616	966	4.1	5.5	5.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	19,314	19,297	17	0.1	4.3	4.3
T 分類不能の産業	12,545	13,680	-1,135	▲ 8.3	2.8	3.0

表5-2 産業大分類別就業者数、男女別、割合（平成22年、27年）

産業大分類	平成27年				平成22年			
	就業者数(人)		男女別割合(%)		就業者数(人)		男女別割合(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総数(15歳以上年齢)	244,692	200,634	54.9	45.1	253,134	197,835	56.1	43.9
第1次産業	22,198	16,799	56.9	43.1	24,273	17,650	57.9	42.1
A 農業, 林業	20,402	16,500	55.3	44.7	22,028	17,319	56.0	44.0
うち農業	19,400	16,357	54.3	45.7	20,876	17,174	54.9	45.1
B 漁業	1,796	299	85.7	14.3	2,245	331	87.2	12.8
第2次産業	71,950	24,689	74.5	25.5	73,556	24,260	75.2	24.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	65	13	83.3	16.7	38	5	88.4	11.6
D 建設業	28,426	4,962	85.1	14.9	29,649	4,767	86.1	13.9
E 製造業	43,459	19,714	68.8	31.2	43,869	19,488	69.2	30.8
第3次産業	143,791	153,354	48.4	51.6	147,876	149,674	49.7	50.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,567	267	90.6	9.4	2,707	252	91.5	8.5
G 情報通信業	3,294	1,268	72.2	27.8	3,157	1,281	71.1	28.9
H 運輸業, 郵便業	17,072	3,350	83.6	16.4	18,723	3,294	85.0	15.0
I 卸売業, 小売業	31,924	36,249	46.8	53.2	35,739	38,060	48.4	51.6
J 金融業, 保険業	4,114	5,461	43.0	57.0	4,510	5,842	43.6	56.4
K 不動産業, 物品賃貸業	3,322	2,390	58.2	41.8	3,194	1,925	62.4	37.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,187	3,289	65.3	34.7	6,547	3,084	68.0	32.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	8,809	15,893	35.7	64.3	9,495	16,076	37.1	62.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6,553	8,745	42.8	57.2	7,004	9,259	43.1	56.9
O 教育, 学習支援業	9,183	12,084	43.2	56.8	9,400	12,303	43.3	56.7
P 医療, 福祉	16,937	48,282	26.0	74.0	14,540	43,327	25.1	74.9
Q 複合サービス事業	3,732	2,277	62.1	37.9	2,916	2,002	59.3	40.7
R サービス業(他に分類されないもの)	15,982	8,600	65.0	35.0	15,664	7,952	66.3	33.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	14,115	5,199	73.1	26.9	14,280	5,017	74.0	26.0
T 分類不能の産業	6,753	5,792	53.8	46.2	7,429	6,251	54.3	45.7

#### 4 職業別構成

「事務従事者」が17.2%で最も割合が高く、「専門的・技術的職業従事者」が平成22年と比べ1.0ポイントの上昇

15歳以上の就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が17.2%で最も割合が高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が14.6%、「生産工程従事者」が13.2%などとなっています。

平成22年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が1.0ポイントの上昇をする一方、「販売従事者」が0.9ポイント低下しています。

また、男女別割合をみると、男性では「生産工程従事者」が9.7%で最も割合が高く、女性では「事務従事者」の10.4%が最も高い割合となっています。（表6-1、表6-2）

表6-1 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成22年、27年）

職業大分類	平成27年			平成22年			増減数		
	総数(人)	男(人)	女(人)	総数(人)	男(人)	女(人)	総数(人)	男(人)	女(人)
総数	445,326	244,692	200,634	450,969	253,134	197,835	▲5,643	▲8,442	2,799
管理的職業従事者	10,193	8,463	1,730	9,980	8,616	1,364	213	▲153	366
専門的・技術的職業従事者	65,062	30,208	34,854	61,267	29,045	32,222	3,795	1,163	2,632
事務従事者	76,392	29,884	46,508	76,534	30,520	46,014	▲142	▲636	494
販売従事者	51,556	27,056	24,500	56,374	30,557	25,817	▲4,818	▲3,501	▲1,317
サービス職業従事者	57,686	17,644	40,042	56,573	17,481	39,092	1,113	163	950
保安職業従事者	7,959	7,494	465	7,713	7,319	394	246	175	71
農林漁業従事者	37,693	21,974	15,719	40,983	24,170	16,813	▲3,290	▲2,196	▲1,094
生産工程従事者	58,742	43,131	15,611	60,915	45,292	15,623	▲2,173	▲2,161	▲12
輸送・機械運転従事者	15,466	15,012	454	15,779	15,396	383	▲313	▲384	71
建設・採掘従事者	21,975	21,609	366	22,361	22,038	323	▲386	▲429	43
運搬・清掃・包装等従事者	30,468	15,621	14,847	29,067	15,355	13,712	1,401	266	1,135
分類不能の職業	12,134	6,596	5,538	13,423	7,345	6,078	▲1,289	▲749	▲540

表6-2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者構成比（平成22年、27年）

職業大分類	平成27年			平成22年			増減ポイント		
	総数(%)	男(%)	女(%)	総数(%)	男(%)	女(%)	総数	男	女
総数	100.0	54.9	45.1	100.0	56.1	43.9	0.0	▲1.2	1.2
管理的職業従事者	2.3	1.9	0.4	2.2	1.9	0.3	0.1	0.0	0.1
専門的・技術的職業従事者	14.6	6.8	7.8	13.6	6.4	7.1	1.0	0.4	0.7
事務従事者	17.2	6.7	10.4	17.0	6.8	10.2	0.2	▲0.1	0.2
販売従事者	11.6	6.1	5.5	12.5	6.8	5.7	▲0.9	▲0.7	▲0.2
サービス職業従事者	13.0	4.0	9.0	12.5	3.9	8.7	0.5	0.1	0.3
保安職業従事者	1.8	1.7	0.1	1.7	1.6	0.1	0.1	0.1	0.0
農林漁業従事者	8.5	4.9	3.5	9.1	5.4	3.7	▲0.6	▲0.5	▲0.2
生産工程従事者	13.2	9.7	3.5	13.5	10.0	3.5	▲0.3	▲0.3	0.0
輸送・機械運転従事者	3.5	3.4	0.1	3.5	3.4	0.1	0.0	0.0	0.0
建設・採掘従事者	4.9	4.9	0.1	5.0	4.9	0.1	0.0	0.0	0.0
運搬・清掃・包装等従事者	6.8	3.5	3.3	6.4	3.4	3.0	0.4	0.1	0.3
分類不能の職業	2.7	1.5	1.2	3.0	1.6	1.3	▲0.3	▲0.1	▲0.1